

# 四半期報告書

(第60期第2四半期)

中央ビルト工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,253,998	3,894,209	2,403,574	2,099,027	8,455,791
経常利益 (千円)	425,510	87,071	315,537	96,220	685,729
四半期(当期)純利益 (千円)	274,036	50,791	165,739	33,051	396,322
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	—	—	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	—	—	2,038,888	2,169,328	2,160,985
総資産額 (千円)	—	—	8,891,272	8,262,323	8,778,312
1株当たり純資産額 (円)	—	—	99.18	105.58	105.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.33	2.47	8.06	1.61	19.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	—	—	22.9	26.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,066	△107,175	—	—	1,537,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△230,163	△6,689	—	—	△416,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,224	△65,802	—	—	△587,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	394,882	672,061	851,728
従業員数 (人)	—	—	87	83	85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	83 [37]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	322,448	—
仮設機材賃貸	99,684	—
開発営業	15,596	—
鉄構営業	709,688	—
合計	1,147,417	—

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	595,890	—	251,521	—
仮設機材賃貸	711,109	—	371,000	—
開発営業	125,492	—	80,065	—
鉄構営業	794,621	—	321,000	—
合計	2,227,114	—	1,023,586	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
仮設機材販売	671,169	—
仮設機材賃貸	572,609	—
開発営業	82,127	—
鉄構営業	773,121	—
合計	2,099,027	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	596,268	24.8	636,611	30.3
太平産業株式会社	357,927	14.9	217,138	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、急速な円高、世界経済の減速、国内の政策効果の息切れが重なり、景気をこれまで牽引してきた輸出と生産にもかげりが出て、景気はこのところ足踏み状態となっている。また、失業率も高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、世界景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等により、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。さらに、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

当社が属する仮設業界においては、平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の改正に伴い安全仮設機材の需要が拡大してきたが、ここにきて徐々に落ち着きを取り戻した。仮設機材の賃貸については、価格競争の激化に伴う賃貸単価の一層の下落により厳しい状況が続いている。

主要顧客先の建設業界では、国と地方の深刻な財政悪化により、公共事業予算が大幅に削減されたことで低調に推移している。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界においては、着工戸数は足元では持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い状況が続いている。平成21年4月に開始された住宅ローン減税において、省エネ性や耐震性、バリアフリー性に優れた長期優良住宅が優遇されるため、各社共に高付加価値住宅の提供に向けて激しい競争が続いている。

このような経済環境の中にあり、当第2四半期会計期間の業績は売上高20億9千9百万円（前年同四半期比12.7%減）と減収となり、売上総利益は3億9千6百万円（前年同四半期比37.9%減）と減少した。

また、営業利益1億1千4百万円（前年同四半期比66.2%減）、経常利益9千6百万円（前年同四半期比69.5%減）、四半期純利益3千3百万円（前年同四半期比80.1%減）とそれぞれ大幅な減益となった。

減益となった主な要因は、売上高の減少によるものであり、安全仮設機材（下棧）の売上が大幅に減少したことと、需要減から来る過当競争のもと販売価格及び賃貸単価が下落したことが挙げられる。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

#### ① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正があった前年同四半期と比べ、安全仮設機材（下棧）の売上が大きく減少したことにより、売上高6億7千1百万円、セグメント利益4千万円となった。

#### ② 仮設機材賃貸

新規着工件数が伸び悩む中、貸与資産（賃貸機材）稼働率が低調に推移し、さらに賃貸単価も下落する等、大変に厳しい環境のもと、売上高は5億7千2百万円、セグメント利益は5千8百万円となった。

#### ③ 開発営業

当事業年度から新たに立ち上げたばかりの部門であり、まだ収益基盤が確立されていない中、売上高は8千2百万円、セグメント損失は6百万円となった。

#### ④ 鉄構営業

売上高は7億7千3百万円と前年同四半期と比べて増収になったが、セグメント利益は1千7百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ1千5百万円減少の6億7千2百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前四半期純利益9千6百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上1億1千6百万円、たな卸資産の減少による1億5千万円が挙げられる。

主な減少要因として、売上債権の増加による4千1百万円、仕入債務の減少による1億1千4百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の収入（前年同四半期は2億3千4百万円の収入）となった。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出1億2千6百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千8百万円の支出（前年同四半期は1億7千3百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、第1四半期会計期間末と比べて6千万円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、第1四半期会計期間末と比べて1億1千7百万円減少となった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の支出（前年同四半期は1億2千2百万円の支出）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は2千1百万円である。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	20,687,400	—	275,500	—	526,043

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	311	1.50
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
木竜 ゆり子	新潟県新潟市北区	225	1.08
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	140	0.67
計	—	9,805	47.39

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,217,000	20,217	—
単元未満株式	普通株式 330,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,217	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	140,000	—	140,000	0.6
計		140,000	—	140,000	0.6

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	109	108	81	78	69	65
最低(円)	91	71	67	65	57	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 製造本部長 兼 千葉工場長	取締役 製造本部長 兼 名古屋工場長	石原 正章	平成22年7月26日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	753,646	999,247
受取手形	738,376	837,954
売掛金	1,145,516	997,693
製品	365,839	569,272
仕掛品	138,898	107,399
原材料及び貯蔵品	388,128	319,002
繰延税金資産	28,000	53,980
その他	16,620	21,092
貸倒引当金	△7,163	△6,980
流動資産合計	3,567,864	3,898,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,892	1,871,502
減価償却累計額	△1,516,407	△1,484,444
建物(純額)	372,484	387,058
構築物	594,648	617,084
減価償却累計額	△550,419	△566,448
構築物(純額)	44,228	50,635
機械及び装置	2,257,863	2,253,618
減価償却累計額	△2,100,945	△2,078,540
機械及び装置(純額)	156,918	175,078
貸与資産	8,684,935	8,658,120
減価償却累計額	△7,988,769	△7,968,759
貸与資産(純額)	696,166	689,360
車両運搬具	97,475	102,945
減価償却累計額	△94,136	△100,886
車両運搬具(純額)	3,338	2,058
工具、器具及び備品	268,617	265,864
減価償却累計額	△249,361	△241,933
工具、器具及び備品(純額)	19,256	23,930
土地	3,177,361	3,318,820
リース資産	128,989	125,089
減価償却累計額	△28,942	△21,036
リース資産(純額)	100,047	104,052
有形固定資産合計	4,569,801	4,750,996
無形固定資産	6,980	8,141

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,390	21,842
その他	97,458	98,838
貸倒引当金	△171	△170
投資その他の資産合計	117,677	120,510
固定資産合計	4,694,458	4,879,648
資産合計	8,262,323	8,778,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	689,887	1,010,764
買掛金	822,131	723,867
短期借入金	1,820,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	469,000
未払法人税等	58,564	335,400
賞与引当金	31,288	35,107
役員賞与引当金	8,825	19,800
その他	209,207	239,613
流動負債合計	4,108,904	4,433,552
固定負債		
長期借入金	1,754,900	1,989,400
退職給付引当金	87,484	79,065
役員退職慰労引当金	35,505	28,087
その他	106,199	87,221
固定負債合計	1,984,089	2,183,774
負債合計	6,092,994	6,617,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,382,019	1,372,335
自己株式	△13,692	△13,212
株主資本合計	2,169,870	2,160,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△542	319
評価・換算差額等合計	△542	319
純資産合計	2,169,328	2,160,985
負債純資産合計	8,262,323	8,778,312



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,253,998	3,894,209
売上原価	3,208,918	3,190,432
売上総利益	1,045,079	703,777
販売費及び一般管理費	※1 574,069	※1 581,896
営業利益	471,010	121,880
営業外収益		
受取利息	1,629	2,032
受取配当金	1,101	1,056
受取地代家賃	2,329	2,329
雑収入	457	308
営業外収益合計	5,517	5,726
営業外費用		
支払利息	44,868	38,132
雑支出	6,149	2,402
営業外費用合計	51,017	40,535
経常利益	425,510	87,071
特別利益		
固定資産売却益	—	70,968
移転補償金	—	10,643
特別利益合計	—	81,611
特別損失		
固定資産除売却損	9	511
固定資産圧縮損	—	3,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,976
その他	※2 640	※2 6,113
特別損失合計	649	37,421
税引前四半期純利益	424,860	131,261
法人税、住民税及び事業税	191,876	54,489
法人税等調整額	△41,052	25,980
法人税等合計	150,824	80,469
四半期純利益	274,036	50,791

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,403,574	2,099,027
売上原価	1,764,088	1,702,050
売上総利益	639,485	396,977
販売費及び一般管理費	※1 300,382	※1 282,250
営業利益	339,103	114,726
営業外収益		
受取利息	913	1,137
受取地代家賃	1,164	1,164
雑収入	296	169
営業外収益合計	2,375	2,471
営業外費用		
支払利息	24,091	19,692
雑支出	1,849	1,285
営業外費用合計	25,941	20,978
経常利益	315,537	96,220
特別利益		
移転補償金	—	10,643
特別利益合計	—	10,643
特別損失		
固定資産除売却損	9	353
固定資産圧縮損	—	3,819
その他	—	※2 6,113
特別損失合計	9	10,286
税引前四半期純利益	315,527	96,576
法人税、住民税及び事業税	190,839	37,544
法人税等調整額	△41,052	25,980
法人税等合計	149,787	63,524
四半期純利益	165,739	33,051

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	424,860	131,261
減価償却費	197,681	226,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,673	184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	363	△3,818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,400	△10,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,080	7,417
支払利息	44,868	38,132
受取利息及び受取配当金	△2,730	△3,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,504	17,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,312	102,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,702	△219,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,976
その他	56,167	△57,277
小計	342,670	264,401
利息及び配当金の受取額	2,730	3,088
退職年金資産の返還による収入	178,763	—
利息の支払額	△45,238	△39,083
法人税等の支払額	△6,859	△335,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,066	△107,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△270,558	△201,248
有形固定資産の売却による収入	—	194,400
その他	40,395	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,163	△6,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△234,500	△234,500
リース債務の返済による支出	△9,175	△9,715
配当金の支払額	△41,125	△41,107
その他	△423	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,224	△65,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,678	△179,667
現金及び現金同等物の期首残高	318,203	851,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 394,882	* 672,061

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税引前四半期純利益は27,233千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期貸借対照表)	
<p>前第2四半期会計期間において投資その他の資産に「破産更生債権等」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は171千円である。</p> <p>前第2四半期会計期間において流動負債に「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は19,703千円である。</p> <p>前第2四半期会計期間において固定負債に「長期預り金」「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第2四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第2四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は1,941千円、「リース債務」は78,622千円である。</p>	

**【簡便な会計処理】**

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項なし。

**【追加情報】**

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)</td> <td>213,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,080</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	213,317千円	貸倒引当金繰入額	1,673	賞与引当金繰入額	24,119	役員賞与引当金繰入額	8,400	役員退職慰労引当金繰入額	7,080	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)</td> <td>213,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,010</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,825</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,417</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	213,761千円	貸倒引当金繰入額	184	賞与引当金繰入額	21,010	役員賞与引当金繰入額	8,825	役員退職慰労引当金繰入額	7,417
従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	213,317千円																				
貸倒引当金繰入額	1,673																				
賞与引当金繰入額	24,119																				
役員賞与引当金繰入額	8,400																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,080																				
従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	213,761千円																				
貸倒引当金繰入額	184																				
賞与引当金繰入額	21,010																				
役員賞与引当金繰入額	8,825																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,417																				
<p>※2 取引先に設置されていた当社所有の機械及び装置の引き取りの際に発生した原状回復費用である。</p>	<p>※2 区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用である。</p>																				

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)</td> <td>94,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,540</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	94,527千円	貸倒引当金繰入額	737	賞与引当金繰入額	24,119	役員賞与引当金繰入額	4,200	役員退職慰労引当金繰入額	3,540	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)</td> <td>95,091千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,010</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,877</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	95,091千円	貸倒引当金繰入額	59	賞与引当金繰入額	21,010	役員賞与引当金繰入額	4,412	役員退職慰労引当金繰入額	3,877
従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	94,527千円																				
貸倒引当金繰入額	737																				
賞与引当金繰入額	24,119																				
役員賞与引当金繰入額	4,200																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,540																				
従業員給料及び手当 (従業員賞与含む)	95,091千円																				
貸倒引当金繰入額	59																				
賞与引当金繰入額	21,010																				
役員賞与引当金繰入額	4,412																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,877																				
	<p>※2 区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用である。</p>																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>540,316</td> </tr> <tr> <td>担保に供している別段預金</td> <td>△145,434</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>394,882</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	540,316	担保に供している別段預金	△145,434	現金及び現金同等物	394,882	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>753,646</td> </tr> <tr> <td>担保に供している別段預金</td> <td>△81,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>672,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	753,646	担保に供している別段預金	△81,585	現金及び現金同等物	672,061
現金及び預金勘定	540,316												
担保に供している別段預金	△145,434												
現金及び現金同等物	394,882												
現金及び預金勘定	753,646												
担保に供している別段預金	△81,585												
現金及び現金同等物	672,061												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	20,687,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	140,141

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,393	1,086,670	191,950	1,452,195	3,894,209
計	1,163,393	1,086,670	191,950	1,452,195	3,894,209
セグメント利益又は損失(△)	47,133	87,961	△9,307	11,119	136,906

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	671,169	572,609	82,127	773,121	2,099,027
計	671,169	572,609	82,127	773,121	2,099,027
セグメント利益又は損失(△)	40,097	58,675	△6,532	17,156	109,397

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,906
退職給付費用の調整額 (注) 1	△10,817
全社費用 (注) 2	△4,208
四半期損益計算書の営業利益	121,880

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,397
退職給付費用の調整額 (注) 1	7,422
全社費用 (注) 2	△2,093
四半期損益計算書の営業利益	114,726

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	105.58円	1株当たり純資産額	105.14円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.33円	1株当たり四半期純利益金額	2.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	274,036	50,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	274,036	50,791
期中平均株式数(千株)	20,559	20,550

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.06円	1株当たり四半期純利益金額	1.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	165,739	33,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,739	33,051
期中平均株式数(千株)	20,557	20,547

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

中央ビルト工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

中央ビルト工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。